

201001052A

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

生活保護受給世帯の就労自立を促す
成人基礎教育カリキュラムの開発

平成 22 年度 総括研究報告書

研究代表者 添田 祥史

平成 23 年（2011 年）5 月

報告書の修正について

報告書に個人情報に記載されているため、以下の通りページ削除いたしました。

文献番号：201001052A

課題番号：H21 - 政策・若手 - 013

補助金名：厚生労働科学研究費補助金

研究事業名：政策科学総合研究（政策科学推進研究）

年度・研究成果の区別：平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究課題名：生活保護受給世帯の就労自立を促す成人基礎教育カリキュラムの開発

研究代表者名：添田 祥史

【修正理由】

表紙次ページ「様式（7）」

個人情報が記載されているため削除する。

年月日：平成 30 年 7 月 4 日

研究代表者 添田 祥史

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

生活保護受給世帯の就労自立を促す
成人基礎教育カリキュラムの開発

平成 22 年度 総括研究報告書

研究代表者 添田 祥史

平成 23 年 (2011 年) 5 月

目次

I 総括研究報告

- 1 本科研の全体概要と本年度の位置づけ 1
- 2 就労自立における成人基礎教育保障の必要性
— 釧路自主夜間中学「くるかい」の現場から— 5
- 3 生活保護受給世帯の子どもの高校進学支援事業調査報告 15
- 4 自立支援プログラム参加者の継続的事例研究
— 釧路市・Aさん（50代後半男性）の1年後— 29
- 4 「生活支援・社会参加」型の
生活保護自立支援プログラム担当者の役割と専門性 39
- 5 「生活支援・社会参加型」型の
自立支援プログラム参加者調査報告（大牟田市） 51

II 厚生労働科学研究費補助金分担研究報告

- 1 釧路市生活保護自立支援プログラムの成果と課題 59
- 2 「生活支援・社会参加」型の
自立支援プログラム参加者調査報告（釧路市） 79
- 3 イギリス調査報告 85

III 研究成果の刊行に関する一覧表

IV 研究成果の刊行物・別冊

I 統括研究報告書

本科研の全体概要と本報告書の位置づけ

添田 祥史

【要約】

本稿の目的は、本科研の概要と本報告書の位置づけを確認することにある。第1節では、本科研の概要の目的と意義、研究体制、独創性について論じた。第2節では、カリキュラム生成の方法、研究全体のスケジュールなどの研究方法について、第3節では倫理上の配慮について、第4節では成果の公表（予定）について述べた。

1 本科研の概要

1-1 本科研の目的と意義

本科研の目的は、生活保護受給世帯の就労自立を促す成人基礎教育カリキュラムの開発にある。今日、自立支援が生活保護行政の重要な柱として位置づけられているが、現場では十分に機能しているとは言い難い。

貧困・低所得の生活から脱出するには、「基本材」さえ不十分で、かつ「潜在的能力」の欠如した家族が経済的、文化的な資源を蓄積していくことをどのように援助していくのかが問われている（青木紀 2003）。

2005年12月、社会保障審議会福祉部会「生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告」において、生活保護制度を「利用しやすく、自立しやすい制度」へ改革すべきであるとの提言がなされた。それをうけて、2005年度より生活保護において就労自立支援プログラムが各自治体で実施されている。2006年度より、就労自立支援以外の日常生活支援、社会生活支援などの実施も

はじまった。現場では、受給者の「何」をどのようにエンパワーすればいいのかという見通しさえもてないままに日々の業務に追われている。本研究が完成したならば、現場はプログラムを作成する際に、有益な視座や考慮すべき学習内容等を参照することができるようになる。

1-2 本研究の位置づけと研究体制

本研究は、添田祥史（北海道教育大学）と野依智子（九州大学）からなる。研究代表者である添田の専門は成人基礎教育である。教育と福祉の間にある問題群に関心があり、公立夜間中学、自主夜間中学、識字教室などへのフィールド調査を実施してきた。また、研究分担者の野依智子は、旧産炭地の歴史研究、ホームレス問題から社会的排除の構造を分析してきた。

本研究は、こうした実績をもとに生活保護問題解決へ具体的な政策提言を志向するものである。

1-3 本科研の独創的な点

本研究の独創的な点は、次の4点である。

第一に、生活保護問題の解決に向けて成人教育学的アプローチを試みている点である。2005年度以降、就労自立支援プログラムの実施に伴い、現場では就労意欲の育成のための講座やカウンセリング等の事業が実施されているが、個々の現場の努力により手探りでプログラムを企画運営している状況にある。本研究が完成すれば、成人の内発的成長を支援する具体的なカリキュラムを職員は手にすることになる。

第二に、こうしたアプローチは貧困の連鎖を断ち切る上でも有効なアプローチだという点である。本研究が完成するならば、親への教育的援助により、家庭の教育力と学習環境が高まることで、子どもの意欲喚起を期待できる。

第三点目は、カリキュラムの生成方法にある。まず、理論ありきではなく、現場から理論を構築していくことで、現実により即応的なカリキュラムを提供できる。

第四点に、本研究が調査対象地として旧産炭地を設定した点である。基幹産業が斜陽し、経済的、文化的に非常に厳しい状態に立たされている地域の実情から理論生成を行うことで、政策的にも実現可能性が高く、かつ実効性に優れたカリキュラムが生まれるであろう。

2 研究計画

2-1 カリキュラム生成の方法

本科研では、現場の実情からのカリキュラム生成をめざす。就労自立にいたるプロセスを成人の学習過程としてみなし、生活保護受給者自らが諸資源や諸関係を再構築・再獲得していく援助実践を成人基礎教育として体系化することを試みる。

主な研究課題は次の三つである。①自立支援プログラムにおける受給者の自尊心・意欲・希望の回復過程の解明、②現場職員の実際の働きかけから専門性と役割を抽出、③援助実践がうまく機動するための条件整備やシステムづくり。

データ分析の手法として、グラウンデッド・セオリー・アプローチを採用する。B. G. グレイザーとA. L. ストラウスによって考案されたこの研究方法は、現場の実情からモデルを構築していく手法として極めて有効な方法であり、とくに他者との相互作用の変化の説明に適しているという特性をもつ(木下2003)。

本研究では、次の3つのデータ収集を行う。第一に、自治体の生活保護行政担当者へのヒアリング調査である。プログラム運用において、現場の抱えている困難や現状を把握する。第二に、稼働年齢層にある受

| 平成21年 4月 | 平成22年 4月 | 平成23年 4月 | 平成24年 3月 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 予備調査 | 自治体訪問調査 | | |
| 本調査質問紙配布・回収分析 | 面接調査 | カリキュラム生成 | |
| 海外調査 | 海外調査 | | 報告書執筆 |

図1 本科研の全体計画

給の生活現実の把握である。彼・彼女たちの生活を知ることが、有効なプログラム開発の基礎であると考え。第三に、就労自立を果たしたひとへの聞き取り調査である。就労自立支援プログラムにおける編成資源の特色を明らかにし、その資源をいかに活用すれば就労や自立的生活に結びつきやすいのかを検証する¹。

以上の国内調査に加えて、海外の先進的な就労支援プログラムのカリキュラムを分析し、最終的なカリキュラム開発の参考にしていく。

2-2 本科研の全体スケジュール

本研究は3ヶ年計画で設計されている。その実施スケジュールを図1に示した。初年度である本年度は、カリキュラムを生成していく上での基礎資料の蓄積と視点づくりに力点を置く。前半部で予備調査と本調査の質問文の確定を行い、後半部から本調査を開始した。

本年度は、次の二つを柱に調査研究を行なった。一つには、「生活支援・社会参加」型の自立支援プログラムの実態調査である。厚労省は、「就労自立支援」だけでなく「社会生活自立支援」と「日常生活自立支援」をも自立支援プログラムに組み込むように求めている。多くの自治体が生活保護行政とは馴染みのなかった「日常生活自立支援」と「社会生活自立支援」の取り扱いに頭を悩ませているなか、釧路市をモデルとした実践形態に注目が集まっている。添田と中園は、同市の第二次ワーキング・グループメンバーを務めていることもあり、内情にアクセスしやすい位置にある。比較対象として釧路市をモデルに同様の取り組みをす

ずめている大牟田市への訪問調査を実施した。いずれも、プログラム参加者、プログラムの運用担当者、ケースワーカー、課長級職員、受け入れ機関への聞き取り調査と活動への参与観察を行なった。

二つには、イギリスの就労自立支援調査を行った。社会的企業による就労自立支援活動の視座と方法にふれ、カリキュラム生成のヒントを得ることと就労自立政策が社会システムとしてどのように駆動しているのかを確認することを目的とする。

三つには、就労自立における基礎教育問題について、添田が運営に関わる釧路自主夜間中学「くるかい」の現場から考察した。

四つには、全国から高い注目を集めている生活保護受給世帯の子どもの高校進学支援の学習過程分析を行った。

以上の成果をふまえて、3年目前半で、グラウンデッド・セオリーアプローチを用いて、カリキュラムを生成していく。後半からは報告書の執筆にあてる。

2-3 本年度の位置づけと研究内容

以上の計画にしたがい、本報告書は、釧路市と大牟田市における自立支援プログラムの実態調査の成果を中心にまとめている。本報告書の構成・内容は次の通りである。

統括研究報告書では、自立支援プログラム参加者の継続的事例研究、プログラム担当職員の役割と専門性、大牟田市のプログラム参加者への聞き取り調査報告、就労自立における成人基礎教育保障に関するアクションリサーチの経過報告、生活保護受給世帯の高校進学支援事業の学習過程分析の5本の論稿から成る。

分担研究は、釧路市の自立支援プログラ

ム全体の成果と課題に関する論稿、釧路市の参加者聞き取り調査、イギリス調査報告の3本である。

3 倫理面への配慮

本研究では、生活保護受給者、就労自立を果たした元受給者、自治体の生活保護行政当局者に対して質問紙調査と面接調査を実施する。したがって、個人情報に伴う調査研究であるので、データの管理、公表時の扱いについては、細心の注意を払う。具体的には、次の方策を取る。

- ①研究で得たデータは、なるべく持ち歩かないようにする。
- ②やむを得ず持ち歩く際は、個人名等が特定できないように加工する。
- ③資料整理等で申請者と研究分担者以外にデータにふれる場合は、個人情報を漏洩しない旨を確認し、研究室で作業させる。
- ④研究成果公表時のインタビュー記録等はすべて仮名にする。

現生活保護受給者、元受給者への調査依頼は、担当のソーシャルワーカーに調査協力の旨を伝えてもらうが、協力はあくまで任意とし、本人の意志を尊重する。そのため、本研究の目的と意義について詳しく説明すること、かつ仮に調査拒否をしても本人不利益にならないことを予め確認することを徹底する。

アンケート調査は無記名で行う。回答者には、答えたくない事項は、無理して答えなくてもよいこと、そのことで何らかの不

利益を生じることはないことを確認する。回収後、調査用紙は厳重に保管し、本科終了後、5ヶ年保存し、裁断処理する。

なお、研究倫理委員会による審査に関しては、研究代表者の所属機関には当該委員会が未設置であるため、来年度中の設置をめざしてはたらきかけを行う。設置後、研究内容の倫理面での審議を当該を諮る。

4 成果の公表と還元

成果は、研究報告書とは別に、自治体職員向けのパンフレット作成・配布する。多忙な自治体職員でも目を通しやすく、かつ実際のプログラム作成に寄与できるような視座や方法を体系化したカリキュラムを手にすることで、社会への成果の還元を一層確かなものにできると考える。

参考文献

- ・青木紀 2003『現代日本の「見えない」貧困』明石書店
- ・木下康仁 2003『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文堂

¹ 本科研において、就労と自立の関係を賃労働による保護廃止よりも幅広くとらえたい。その内実は、今後の検討であるが、さしあたり、賃労働以外の就労も視野に入れつつ、社会参加や社会的紐帯の場としての意味合いも含めて「働く」ことを捉え直していきたい。

就労自立における成人基礎教育保障の必要性

—釧路自主夜間中学「くるかい」の現場から—

添田 祥史

【要約】

本稿は、生活困窮者の就労自立を促す前提としての成人基礎教育保障問題についてアクション・リサーチの結果をもとに論じていく。釧路自主夜間中学「くるかい」は、筆者が設立以来深く運営に関与している成人の学び直しを支援するボランティア組織活動である。生活保護行政との連携の仕組みもできており、現在、7名の保護受給者が学んでいる。活動を通じて、①基礎教育レベルの学習保障の必要性、②そうした学習は、自分自身や社会との関係の編み直しを含まなければならない、等について論じる。

はじめに

生活保護受給者などの生活困窮者が自立的生活を再獲得するためには、成人の基礎教育保障が不可欠である。本稿は、筆者は、そのことを筆者が設立に関わり、事務局長を務める釧路自主夜間中学「くるかい」の日常から導き出した。本稿では、なぜそうした問題関心に行き着いたのかを、実践を描きながら共有していくことにしたい¹。

1 課題と方法

1-1 方法としてのアクション・リサーチ

筆者にとって「くるかい」は、これまでの研究蓄積をもとに実践を立ち上げ、実践を通してさらに新たな課題や知見をアカデミックな議論の俎上へと往還させていく知の生

成方法、すなわちアクション・リサーチとして位置づけることができる。

しかし、「このように定着してきた社会教育の政策決定、計画立案、共同研究・調査の方法などの方法について、アクション・リサーチという現場にねざす社会科学的な調査・研究方法あるいは臨床的な実践研究の視点から自覚的にとらえ、その意味を深めるという作業、あるいはその蓄積を他分野に発信することは、これまでほとんどおこなわれてこなかった」（佐藤一子[2006:161]）。各領域のアクション・リサーチの経験に学びながらも、社会教育の現実とそれを社会教育研究の蓄積を基盤として、社会教育の領域におけるアクション・リサーチのあり方や評価基準を模索していく必要があるが（佐藤一子・森本扶・新藤浩伸・北田佳子・丸山啓史[2004]）、そうした研究報告は未着手であるといえる。

当該分野においては、井上大樹が札幌遠友塾事務局長、保見ヶ丘ラテ野元弘幸が保見ヶ丘ラテンアメリカセンター代表理事として、現場の今に根ざした論考を蓄積しつつある（井上[2009]、野元[2006]）。しかし、方法的な議論はこれからの課題である。以上をふまえて、本報告の目的は次の2点である。

- ①筆者と「くるかい」をアクション・リサーチ的な社会教育研究として位置づけた際、その方法論及び分析視座を確認すること。
- ②「くるかい」設立までの準備過程を省察し、そこで得られた知見を共有すること。具体的には、組織を設計する上での留意点は、実際に組織化し、活動してみるなかで、どのような変化をたどったのか。現場のダイナミズムを記述し、考察していく。

1-2 本研究における「知」の探究プロセス

成人教育の研究方法としてのアクション・リサーチを採用する際、そこで生成される「知」には次のようなあいまいさがある点に留意が必要である（佐藤一子他前掲書[2004: 327]）。第一に、目的志向という特徴のゆえに、人々の自覚の過程と社会変革の運動との区別が混同されやすいこと、第二に、研究者と実践者の相互的な「参加者」としての役割が不明瞭であること、第三に、調査データの質的な方法のあいまいさ、第四に、成果をどのように評価するのかの基準が明らかになりにくいこと、の4点である。

佐藤らは、これらの議論はまだ発展途上であるとしながらも、いくつかの論者の議論を整理し、①実践に対する影響、②研究のプロセスやデータ収集の適切さ、③研究の参加者・関係者の中での民主的関係・協同的關係

の形成過程の重視、という合意点を導きだしている。これらの議論は、佐藤学を嚆矢として、教育方法学、とくに授業研究や教師研究におけるアクション・リサーチの導入をめぐる議論と重なるところが少なくない。この分野では、具体的な実施手順及び評価について、その領域特有の課題や条件を加味した理論的検討が進んでおり、実際の事例を分析した研究論文も蓄積されつつある（秋田喜代美[2005]、島田希[2006]など）。

以下、そうした議論を参照しつつ、社会教育研究、とくに成人基礎教育研究としての本研究の調査設計と分析視座を設定していく。

図1は、グリーンウッドとレヴィンの提起する共同的生成的なアクション・リサーチのモデルを参考に、本研究における「知」の探究プロセスを図式化したものである。実践のコミュニティとは、文脈を共有できる他者で構成されたコミュニティをいう。本研究では、公立・自主の夜間中学関係者、識字実践の関係者のコミュニティを想定している。探究のコミュニティとは、同じ問題に関心をもつ研究者のコミュニティをいう。本学会もその一つである。

本研究の特徴は、第一に、筆者の位置づけにある。グリーンウッドらのモデルは、実践と研究を対称に配置しているが、本研究の場合、筆者はスタッフの一員であり、組織運営上において中核的役割をもつ実践者でもある。筆者の言動は、実践の発起人かつ組織運営者、さらには大学教員として、組織内で一定の権力を有することは確かである。そうした権力差を加味しつつ、さまざまな主体や関係機関からの共同構築物として、「くるかい」という場で生成される「知」を捉えていきたいと考える。

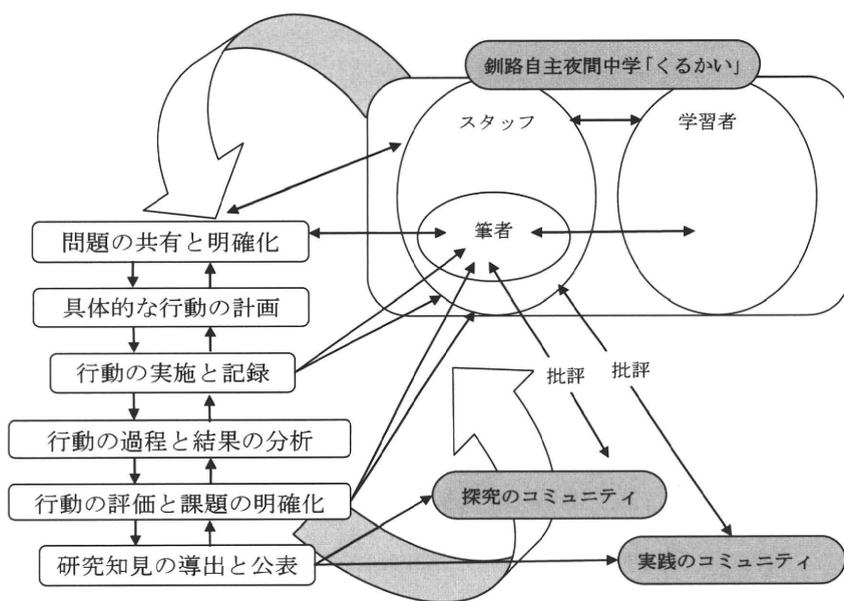


図1 本研究における共同生成的な「知」の探究プロセス

第二に、学習者の存在を「知」の生成プロセスに明示した点である。グリーンウッドらのモデルにおいては、アクション・リサーチの主体は実践者と研究者である。社会教育研究におけるアクション・リサーチの場合、研究の全過程にわたるコミュニティの十分に活発な参加を促進することが求められる。学習者は研究の対象者として測定される対象ではなく、「知」を共同生成する探究者のひとりとして位置付けられる必要があるのである。すなわち、社会教育研究におけるアクション・リサーチは、成員による共同学習を基盤とした「社会を創る学び」(佐藤一子)となることが期待されている。また、未だ蓄積が浅いわが国の成人基礎教育研究においては、当事者である学習者のもつローカルな知を集積していく必要がある。

第三に、共同生成的な「知」の創出過程は、現場に葛藤や戸惑い、時には不協和さへ生じながら、円環的に進んでいくであろうことを図のなかに示唆することを試みた点である。

本研究では、むしろそうした葛藤や不協和を「知」が創出される上での重要な分岐点や契機として捉え、記録し分析していく。とくに、従来の研究では、捨象されがちであった人々の感情的な軋轢や溝といったものにも着目していきたい。アクション・リサーチは、おそらくフィールド・ワーク以上に五感を道具に進められるものと思われる。前者の場合は、そうした五感を研究活動や組織運営の維持・発展のために政治的に用いる場面も出てこよう。研究者がこうした実践上の課題にまさに直面しつつ研究を行うという点は、アクション・リサーチならではの強みであるといえよう。

1-3 研究計画と分析視座

図2は、アクション・リサーチを最初に考案したレヴィンの提示したモデルを教育研究の方法としてエリオットが修正したものに、本研究に即して加筆修正したものである。レヴィンは、行動は人と人を取り巻く環境

の変数である、人と環境は相互に関連しあるという考え方を「場の理論」(field theory)として提唱した。アクション・リサーチでは、ある状況において、「場の理論」に基づいてどのような力がそこに働いているのかを連続的力動的な変化をとおしてとらえていくという発想にもとづく。そこでは、「計画—実行—評価」のサイクルを繰り返し、螺旋的な過程を通して、現状を改善していく。

その手順は次の通りである。まず、変化の対象となるような問題となる事実を見だし、その解決変化にむけて具体的な介入を計画し、その結果からさらに計画をたてて実行し、評価すると次のサイクルへと移行していく。ひとつのサイクルが終わって行う評価は、最初のアイデアが解決されたかどうかだけではなく、新たな事実の発見と分析とを同時に含む。このような活動の螺旋のなかで新たな考えと修正が常に繰り返される。

アクション・リサーチとしての「くるかい」への関与は、3サイクルをひとつの区切りとして考えている。「くるかい」は今後実践コミュニティとして草創期、展開期、安定期という発達段階をたどると予想される。今回の報告は、サイクル1＝草創期を対象とする。生活保護受給者にのみ焦点を当てるのではなく、実践全体の日常をまずは描いていくことから始めたい。

2 「くるかい」設立の背景と理念

2-1 成人の基礎教育保障問題

生涯学習社会を標榜する日本においても、学齢期に十分な基礎教育を受けることができなかつた人が少なくない。そうした人々の学びなおしを保障する機関として公立夜間

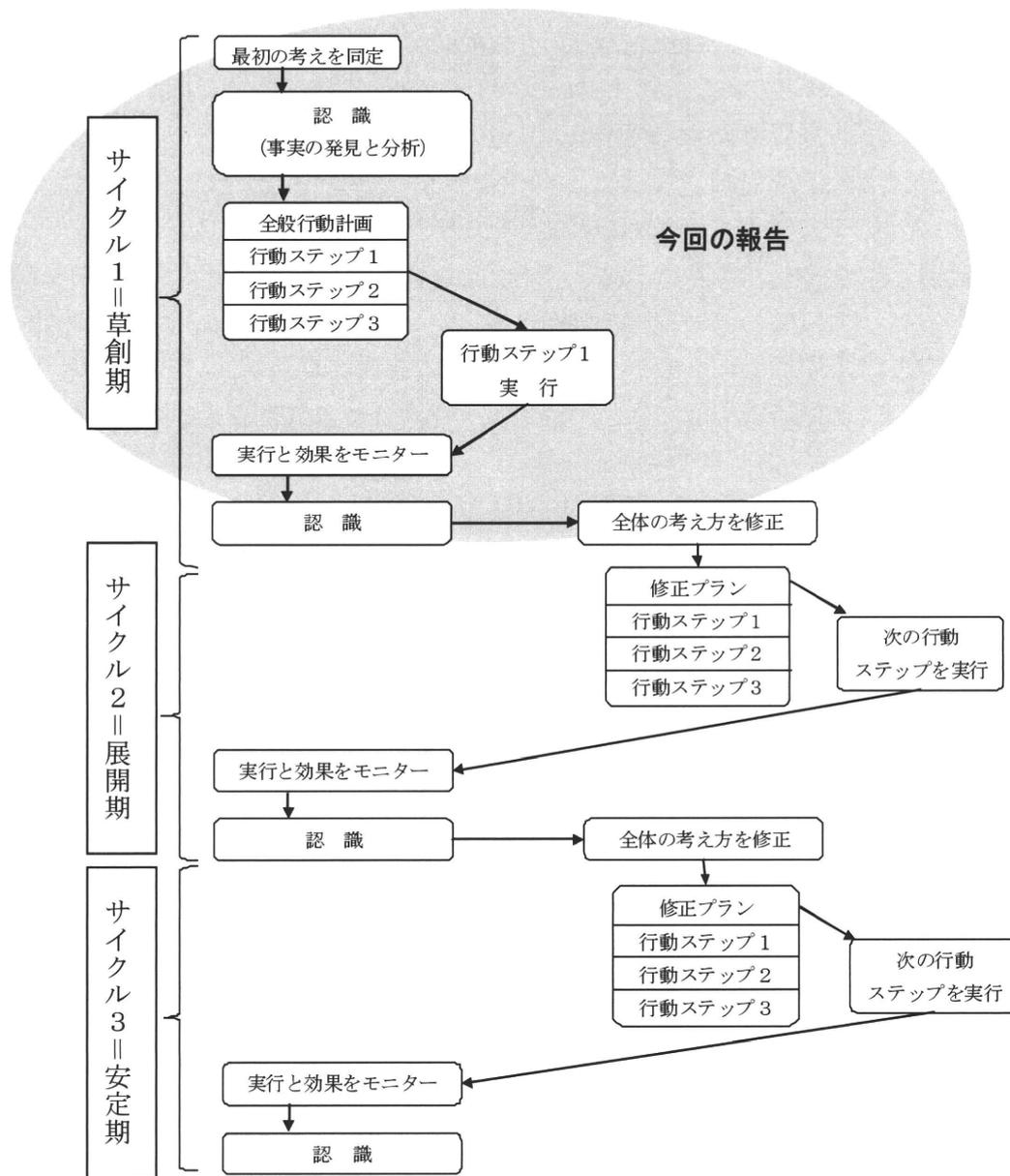
中学校がある。しかし、公立夜間中学校は、東京と大阪を中心に全国で35校しかなく、北海道、東北、四国、九州にはゼロである。

そうしたなかで、未設置地域では、自主夜間中学とよばれる活動が地道な活動を続けている。自主とあるのは、市民によるボランティアな組織だということだ。私たち「くるかい」もそうした自主夜間中学の一つである。

成人の基礎教育に対するニーズは、いったいどれほどあるのか。実は、それを正確に把握する統計資料はない。参考になるものとして、国勢調査の最終学歴における「未就学者」の人数がある。直近の調査によると義務教育未就学者は全国で約15万9,700人(2000年現在)。北海道全体の未就学者は約9,600人。これは大阪府に次ぐ全国第三位の多さで、東京都よりも約300人多い。ただし、ここでいう「未就学」とは「在学したことがない人又は小学校を中途退学した人」を意味するので、戦後の新制中学校を修了していない人は含まれていない。中学校未修了者を含めると100万人以上といわれている。

また、ここには「形式卒業者」はカウントされていない。近年では、登校実績がまったくなくても卒業証書を渡すことがほとんどだという。したがって、学齢期を終えた後で、基礎教育段階の学びなおしを必要とする人の数は、相当数にのぼることは間違いない。

道内には、公立夜間中学校がない。そうした中で、20年前に、札幌の自主夜間中学「遠友塾」が開講した。その後、旭川、函館へと波及していく中で、道東部への自主夜間中学設立が期待されていた。筆者が釧路市に赴任した当時は、そうした状況にあった。



Elliot[1991]をもとに加筆・修正

図2 研究の全体構想と本報告の位置づけ

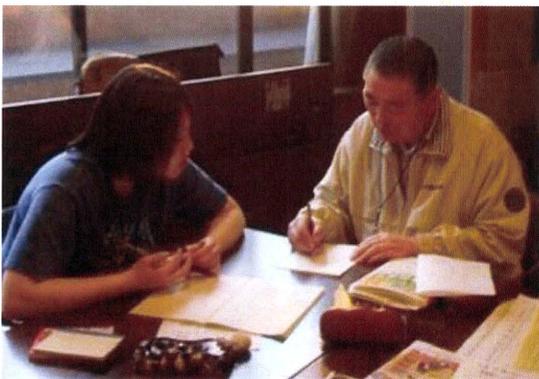
2-2 釧路で求められる学習権保障を求めて

開講準備に先立ち、筆者は釧路市の未就学者数を調べた。その数267人。うち65歳以上が177名で、やはり高齢者が多い(表1)。だが、稼働年齢層が約4割を占めていた。釧路市で自主夜間中学を開設する際、幅広い年代層にひらかれた場とすべきことが伺えた。

釧路市は、人口187,000人、北海道の東部に位置する。基幹産業である水産、石炭、パルプの斜陽に伴い、地域経済は極めて厳しい状況にある。「くるかい」が開講した当時の有効求人倍率は、0.26。生活保護の受給率は、全国平均の13.0%をはるかにしのぐ46.1%であった。実に釧路市民の21人に1人が生

活保護を受給している計算になる。
加えて、子ども時代の基礎学力不足という問題も深刻であった。北海道の学力は全国平均を下回る。釧路とその周辺地域は、さらに道内平均を大きく下回る。何かはじめようとする際に必要な最低限度の学力さえ十分に身につけていないままに社会に放り出される人が少なくないと予想できる。このような地域で自主夜間中学を開校するにあたり、私たちは次の4点を心がけてきた。

1点目は、「義務教育未修了者の学習権保障」から「成人の基礎教育保障」へと運動の力点と理念を移行した。そのことで、参加の間口をより広く設定でき、学習内容やカリキュラムもより柔軟に対応できるのではないかと考えたからだ。



写真：学習の風景

2点目は、組織化における分野横断的連帯を重視した。この問題は、学校教育を享受できたか否かに留まるものではなく、就労権や生存権問題として位置づけるべきだと考える。とくに、生活保護行政をはじめとする福祉分野との接点を常に意識してきた。

3点目は、官民協働による問題解決を志向してきた。小さい街である。行政との関係が対立的な構図に陥ってしまうことを極力避け、ゆるやかに当該問題の責任の所在を示しながら、行政当局の意識を変えていくことをめざしている。

4点目は、学習活動を媒介として、学習者にとっても、スタッフにとっても、「くるかい」が生を支えあう場となることをめざしている。そのために、一つには、なるべくフラットな組織によって、成員の参画を得やすいような組織づくりを心がけた。二つには、きめ細やかな学習支援ができるように、なるべくマンツーマンに近いスタッフ数の確保をめざした。懇親会やクリスマス・忘年会のような年中行事も企画することにした。

結果、学習者は、予想を遥かに超える51名でスタートした。学習者は、生活保護受給世帯や不登校・ひきこもり経験者につながるルートをつくれたので、若い世代も集まっている。義務教育未修了者は2割、ほとんどが「形式卒業者」である。会場は毎週火曜日、社会福祉協議会の理解のもと会議室2部屋を無料で使わせてもらっている。駐車場が足りないと教育委員会に相談したところ、統廃合になった小学校を使えることになった。

3 「くるかい」を通してみえてきた 学習権保障の課題

3-1 公的社会教育における

成人基礎教育の必要性

学習権保障には、ボランティアな力によるだけでは不十分である。この当たり前のことが、活動を通して身をもって実感できた。

開設の企画段階では、18時半開始を予定していた。しかし、予想以上の応募数で教室に入りきれず、苦肉の策として二部制を採用した。学習時間は90分間とし、1部開始が17時15分、2部が19時開始とした。筆者をはじめスタッフは、均等に分かれるか、若干2部の方が多いと考えていた。しかし、蓋を開けてみると、学習者の8割が1部を希望した。

それは次のような理由であった。釧路市のような地方都市では、公共交通機関といえばバスである。しかも、最終便は早い。また、冬の釧路は氷の世界になる。暗い中での外出は避けたい。また、バスの便数の少ない地域において、仕事が終わってからでは、2部開始には間に合わない。結局、1日仕事を休むことになる。ならば早い時間帯の方がよいということだった。

昼間実施は、現行の「くるかい」では難しい。スタッフのほとんどが昼間は働いている。これを解決するには、公的社会教育施設において、成人基礎教育講座のようなものを実施してもらうことである。昼夜両方の開講は、ボランティアな組織では難しい。どちらかを公的社会教育が引き受けてくれるならば、より充実した学習権保障体制になるだろう。関連して、生涯学習そのものとして成人基礎教育を必要としている人が少なくないことも指摘したい。筆者は、生涯学習社会へ参入するための基礎的スキルの獲得として成人基礎教育があるという認識であった。これに

当てはまる人もいる。しかし、既存の生涯学習講座は「ちょっと敷居は高い」し、基礎教育そのものを生涯学習講座として楽しみたいという人も多い。

「私たちのような年になるとなかなかチャレンジしようと思っても、できる場所がないのよ。だからここがあってすごく嬉しい」そう話す60代半ばの女性の学習者がいる。彼女は高校を卒業している。しかし、家政科進学が親の条件だったので、英語を十分に学ぶことができなかったという。日常生活に不自由はない。しかし、ずっと「英語を基礎の基礎から勉強したい」と思っていた。今では、家族が寝てから夢中で机に向かうのが日課になっているという。

3-2 働くことを支える

成人基礎教育の必要性

また、働くことを支える成人基礎教育の必要性も浮き彫りになった。「くるかい」の学習者の半数が50代以下である。中学校時代に荒れて、まったく勉強しなかったために、何度受験しても今の職場で正社員になるための必要資格がとれない青年。暗算による割り算ができないために、毎回電卓を使うので同僚に馬鹿にされる若い女性。ここでは、40代半ばの男性の学習者を例にその実情を確認していく。

筆者の彼に対する第一印象は、「とにかくへりくだるひと」だった。感謝や配慮という域を超えて、謝るという感じなのだ。筆者が挨拶すると「すみません」と返ってくる。いつも自身なさげで、おどおどしていました。「くるかい」では、大勢いる教室が苦手な人や対人関係を築くのに時間がかかる人のために、別室を用意している。彼は、その別室

を希望した。彼の自信のなさはどこからくるのか。気になった筆者は、彼をサポートするスタッフに聞いてみた。理由としてあがってきたことの一つは、ひどいいじめにあった経験があるということ。そして、もう一つが学力の問題であった。基礎学力に対する不安や気後れが彼の自信を奪っているのではないかという。繰り上がり・繰り下りの計算が指を使ってもおぼつなかない様子で、漢字は小学校低学年レベル、作文は自力では難しいという段階だった。

そんな彼が少しずつ変わっていった。「私の生きる道」と題した作文に、彼はこう綴っている。「私は市役所で言われて、自分も行ってみたいと思って思いきって来ました。明るくなったと思う、自分から少しずつ話しかけるようになりました。人との交流がふえました。これからもくるかいに来たいと思います。どうぞよろしく申し上げます」。ここでいう市役所とは生活福祉事務所のことである。「くるかい」は、生活保護受給者の自立支援プログラムの受け入れ機関になっている。彼の場合、働くことに先立ち、基礎学力の問題と並行して、他者とつながること、社会とつながることが大きな課題であった。

彼は本当に明るくなった。半年もたつと別室からメインの教室に移ってきた。当初は、自分の学習時間が終わると、そそくさと帰り支度をし、バスの時間がくるまで独りロビーで過ごしていた。彼の担当スタッフは、学習時間が終わると家族が待っているの、急いで帰らねばならない。彼にとって、バスを待つまでの30分間、会場に残ることはきつかったのだろう。それがいつしか会場で自習をして過ごすようになった。今では、まわりに冗談を言ったり、談笑する姿もみられる。

4 「くるかい？」と呼ばれているのは誰

「くるかい」を必要としていたのは誰か。学習者、もちろんそうである。それと同じくらい、実はスタッフもまた「くるかい」を必要としていた。

20代半ばの女性のスタッフは、文集にこう綴っている。「苦労の中でもたくましく生きてこられた年上の方々のお話は、私のこれからの生き方の指針になりました。そして、私の将来の夢や悩み、迷いに真剣に接してくださり、『やっぱりまだがんばってみよう』と思うようになりました」。参加後、「『とりあえず、今の自分でできることからやってみよう』とありのままの自分で、物事を落ち着いて考えられるようになった」という。彼女の夢とは教師になることだ。臨時採用で教壇にたつ日々のなかで、彼女は自信と夢を見失いかけていた。なにが彼女を勇気づけたのか。教師としてうまくやっていける技量や能力が自分にあることを「くるかい」で再確認できたからか。おそらく、そうではないだろう。「くるかい」にスタッフとして関わる中で、<わたし>をほどこきあえたからだと言筆者は考える。

<わたし>の荷をほどく、<わたし>の固さをほぐす、自分の才能や性格は抜きにして、ある他者にとってのひとりの他者として向き合えた。そうした関係が成立したという実感が自信となり、彼女をして再び夢に向かわしめたのではないかと考える。

30年代のある男性スタッフは、若年層への学習支援をしたいと考え「くるかい」に参加した。それは彼自身が「再起動」しなければならない状況になったからだという。「ある

理由で厄介な病気を患い、現在は1日働いたら二日休まないといけない状況にある。働く方法を探したものの、とにかく選択肢がない。現実の厳しさを身をもって実感した彼は、同じような立場にある若者が直面する「しんどさ」もわかるし、夜間中学のような場所の必要性もわかる。『教える』のはおこがましくてできませんが、自分のした事、道程を見せることならできる。そう思い、体調と向き合い「できる範囲でできる事をしていきたいと考える」。自分と同じように思い悩む他者を想定し、自分の歩んできた道を見せたい、**<わたし>**をほどこきあいたいと願う。

交換可能な部品のように扱われる私たちの生。社会はますます加速度し、より前へより強く変わっていくことが強いられる。そうした社会から相対的に安全な空間として、「くるかい」は存立する。あなたにここにいてほしい、このメッセージが漂う空間の中で、スタッフも自分をみつめ、自分を認めなおす機会となっているのであろう。

引用・参考文献

- 秋田喜代美 2005 「学校でのアクション・リサーチ」 秋田喜代美・恒吉僚子・佐藤学編『教育研究のメソロジー』東京大学出版会
- 井上大樹 2009 「夜間中学の現在」『月刊社会教育』第642号
- 金子郁容 1994 『ボランティア』岩波新書
- 佐藤一子 2006 「アクション・リサーチと社会教育」『現代社会教育学』東洋大学出版会
- 佐藤一子・森本扶・新藤浩伸・北田佳子・丸山啓史[2004] 佐藤一子・森本扶・新藤浩伸・北田佳子・丸山啓史 2004 「アクション・

- リサーチと教育研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第44号
- 島田希 2006 「プロジェクト・アプローチによる主題探求型学習活動の生成と論理」『カリキュラム研究』第15号
- 添田祥史 2007a 「夜間中学の官民協働運営の可能性(2)」九州教育学会、『九州教育学会研究紀要』第34巻
- 添田祥史 2007b 「学習者のライフストーリー研究」九州大学大学院人間環境学府社会教育思想論研究室『社会教育思想研究』第3号
- 添田祥史 2008a 「識字実践における親密圏に関する一考察」九州大学大学院教育学コース院生論文集『飛梅論集』第8号
- 添田祥史 2008b 「識字教育方法としての自分史学習に関する研究」日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』第44号
- 添田祥史 2008c 「『義務教育未修了者の学習権保障』概念の再検討」九州教育学会、『九州教育学会研究紀要』第35巻
- 田尾雅夫・川野裕二編著 2004 『ボランティア・NPOの組織論』学陽書房
- 野元弘幸 2006 「外国人の子どもたちの排除の構造と対抗的教育実践の原理」日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』(日本の社会教育 第50集)
- 鷲田清一 2003 『<弱さ>のちから』講談社
- 釧路自主夜間中学「くるかい」文集第1集、2010年

1 本稿はこれまで筆者が「くるかい」について書き溜めてきた学会口頭報告、エッセイ的な実践記録などを就労自立という本科研のテーマに即して加筆修正したものである。

生活保護受給世帯の子どもの高校進学支援事業調査報告

添田 祥史・成澤 弘明

【要約】

子どもの貧困は重層的な傷つき体験であるという。彼・彼女たちの多くは、経済的な厳しさと家庭の文化資本の乏しさから、学業達成を果たすのが難しく、将来に夢や展望を描くのが難しく、自己肯定感をもてずにいる。筆者らは、その対抗実践として、生活保護受給世帯の中学3年生を対象にした高校進学支援事業「Zっと！Scrum」に着目する。全国的に高い注目を集める当該実践に、スタッフとしての役割を果たしつつ、約1年間のフィールドワークを行った。

貧困問題の克服は、希望を語る身体の回復が不可欠であるという問題意識のもと本稿では、とくに子どもの自己肯定感の獲得プロセスの解明に焦点を当てる。M-GTAを用いたモデル化の結果、鍵となるのは、仲間やスタッフからの絶え間ない「私」任せのかかわりであった。すなわち、「私」に向けられた言動をどう受け止めどう反応するかは、当人に委ねられるという関係性を基盤に、子どもたちは他者への関心を取り戻し、肯定的な自己へと変化していった。

1 問題の所在

1-1 貧困の連鎖を断ち切る方策

—基礎学力と希望の同時保障

本稿では、釧路市における生活保護受給世帯の子どもの高校進学支援事業の実践分析である。今、同市の取り組みに熱い期待が寄せられている。それは、進学実績としても着実に成果をみせつつ、かつ希望を語る身体を子どもたちが再獲得していることにある。当該実践の子どもたちの語りの録画映像を目にしたものは、皆一様にその言葉の力強さに感動する。そこには、子どもの貧困を断ち切る確かな方向性が示されて

筆者らは、とくに当該実践の子どもたちが、明らかに自己肯定感が向上していると思われる語りが飛び交うという事実に着目する。そこには、貧困層のみならず現代日本社会が抱える喫緊の課題としての子どもの自己肯定感の回復に対する確かな解決の方向性を指し示していると感じるからである。

子どもの自己肯定感の低さが社会的問題となっている(高垣2004、澤村 2003)。進学意欲、学校適応は相関関係にあることが指摘されており(松井 2001、久芳ら2007)子どもの発達支援上の重要な課題として認識されている(中教審 2008)。

これまで、自己肯定感に関する研究は、自

己肯定感尺度の開発、他の尺度との比較研究などが主であった(田中 1999、松井 2001 など)。しかし、子どもたちに自己肯定感の獲得を促すために必要な援助実践の視点や方法に関する研究は、臨床家による提言レベルにとどまり、実証研究の蓄積が求められる。すなわち、どのようにして子どもたちは自己肯定感を獲得していったのか、それを後押しした環境や条件は何かについて、実際にそれが生じた現場でデータを収集し、分析していく作業が必要となる。本研究は、そうした事例研究の一つとして位置づく。

なお、本研究では、高垣(2004)の議論を参考にしつつ、「自分を構成する性格、思想、身体等まつわる現状を把握した際、現状から生じる正の側面、負の側面を考慮してもなお、その場に存在する事実を価値を認める感情」として、自己肯定感を用いる。

1-2 研究方法

フィールドワークは、コミュニティハウス冬月荘が主催する高校進学支援事業「Z っと！ Scrum(ずっとすくらむ、以下「スクラム」)」で行った⁽¹⁾。事例選定の理由は、①調査研究に対する現場の理解が得やすかった⁽²⁾、②インフォーマントとの関係性がすでに構築できていた、③自己肯定感が感じられる言動を実際に見聞きした点が挙げられる。

筆者たちは、本格的にデータを収集する以前より、ボランティア・スタッフ(以下、チューター)として活動に参加していた⁽³⁾。子どもたちの変化を目のあたりにしたことから、研究的にこの実践を分析したいと考えるようになった。2009年8月から成澤が、現場での印象的なエピソードや言動をフィールドノーツに記録しはじめ、同11月、OB・OGへの個別のインタビュー

を行った。「明るくなった」「すごく変わった」などのように、自己を肯定的に受け止めるようになったと思われる言動がみられた康平君、夏樹さん、麗華さん(全て仮名)をインフォーマントとして選出した⁽⁴⁾。聞きとりは半構造化インタビューで行った⁽⁵⁾。質問の柱は次の通り。

- ・「スクラム」に参加する前の「私」
- ・「スクラム」に参加した後の「私」
- ・「スクラム」の同年代の参加者
- ・「スクラム」の大人
- ・「スクラム」での悩みや苦しかったこと
- ・「スクラム」に来て取り組んだこと
- ・「スクラム」で嬉しかったこと

データ分析の枠組みとしては、社会学的アプローチを用いている。具体的には、2つのステップを踏む。まず、ウォルマン(Wallman 訳書, 1984)の提唱する編成資源を特定する(第2章)。それを軸にM-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)を用いて3名の変化を分析する(第3章)。

ウォルマンは、社会に存在する様々な資源の中でも、土地、労働力、資本といった不平等に配分される資源を構造的資源と呼ぶのに対し、そのコミュニティの成員ならば誰もが利用できる時間、情報、アイデンティティを編成資源と呼ぶ。編成資源をいかに活用するかで、同じコミュニティに属しながらも生活の様式に違いがでてくるといふ。本稿は、劇的な変化がみられた3名に共通する編成資源の活用方法を明らかにすることによって、自己肯定感の獲得プロセスを抽出しようというものである⁽⁶⁾。

M-GTAとは、木下康仁が開発した質的研究の分析方法である。グラウンデッド・セオリー・アプローチとは、現場の実情からモデルを構